



TSI HOLDINGS



2021-032

2021年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社TSIホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 下地 毅
(東証第一部 コード番号 3608)
問 合 せ 先 広報・IR室長 山田 耕平
T E L 03(6748)0002

資本・業務提携の解消に関するお知らせ

当社は、2019年7月3日開催の当社取締役会において、株式会社日本政策投資銀行（以下「DBJ」といいます。）との資本・業務提携（以下「本提携」といいます。）解消につき決定していましたので、お知らせします。

記

1. 資本・業務提携の解消の理由

当社とDBJは、2015年7月14日付当社プレスリリース「資本・業務提携及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、本提携を締結しました。

この度、当社の資本構造の安定性の向上を始め、当社の成長戦略の実現に向けて、人材やネットワークの紹介、HUF Holdings, LLCや株上野商会のM&Aなどに取り組み、4年間で一定の成果をあげることができました。今後はこれらの成果をもって、当社独自の成長戦略を柔軟に推進できるようにすることが望ましいとの判断に至ったため、契約満了に伴い、契約を解消致しました。

2. 本提携解消の内容等

(1) 解消した業務提携の内容

当社の中期経営計画に掲げた成長戦略を実現するため、DBJの持つノウハウ、ネットワーク等のリソースを活用した付加価値の提供を通じ、以下の業務提携分野①～⑥を中心とした、a.～e.のDBJによる業務上の支援。

【業務提携分野】

- ①中長期的な成長に向けた企業ビジョンと経営戦略の立案
- ②国内事業開発（アライアンス・M&A戦略）
- ③海外事業開発（アライアンス・M&A戦略）
- ④EC戦略（アライアンス・M&A戦略）
- ⑤財務・IR戦略
- ⑥資本政策

【業務上の支援】

- a. 企業ビジョンと経営戦略の立案に関するアドバイスの提供
- b. プロフェッショナル人材の補強への協力
- c. DBJの国内外ネットワークを活用した海外事業戦略やM&A戦略に関連する情報提供
- d. 個別案件・プロジェクトに関するアドバイザリー業務等を含む実行支援
- e. 大型のM&A案件等への成長資金提供の検討

(2) DBJの保有持ち分について

DBJは、2021年8月31日現在、当社普通株式を86,250百株（発行済株式総数の9.4%＜自己株式を除く＞）保有しております。

3. 本提携の相手方の概要

(2021年3月末現在（特記しているものを除く）)

(1) 名 称	株式会社日本政策投資銀行			
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町一丁目9番6号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 渡辺 一 (2021年12月20日現在)			
(4) 事 業 内 容	金融保険業			
(5) 資 本 金	1兆4億2,400万円			
(6) 設 立 年 月 日	2008年10月1日			
(7) 発 行 済 株 式 数	43,632,360株			
(8) 決 算 期	3月31日			
(9) 従 業 員 数	1,781名			
(10) 主 要 取 引 先	—			
(11) 主 要 取 引 銀 行	—			
(12) 大株主及び持株比率	財務大臣 100%			
(13) 当事会社間の関係				
資 本 関 係	該当事項はありません。			
人 的 関 係	該当事項はありません。			
取 引 関 係	該当事項はありません。			
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。			
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連 結 純 資 産		3,296,345百万円	3,434,054百万円	3,703,415百万円
連 結 総 資 産		17,079,580百万円	17,693,665百万円	21,221,829百万円
1株当たり連結純資産		63,769.82円	63,755.66円	64,719.67円
連 結 経 常 収 益		301,204百万円	289,144百万円	269,462百万円
連 結 経 常 利 益		128,133百万円	78,992百万円	73,096百万円
連 結 当 期 純 利 益		91,936百万円	50,456百万円	45,246百万円
1株当たり連結当期純利益		2,080.56円	1,075.90円	867.21円
1株当たり配当金		482円	228円	186円

4. 日程

(1) 本資本業務提携解消日

2019年7月13日

5. 今後の見通し

連結業績への具体的な影響額については軽微です。今後の見通しについて、業績に重大な影響を及ぼすことが明らかとなった場合には、速やかに開示いたします。

以 上